

議案第47号

令和元年度 広川町水道事業会計補正予算 第1号

第1条 令和元年度広川町水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	372,278 千円	1,794 千円	374,072 千円
第1項 営業収益	342,250 千円	2,130 千円	344,380 千円
第2項 営業外収益	30,026 千円	△ 336 千円	29,690 千円
	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費	313,503 千円	△ 3,045 千円	310,458 千円
第1項 営業費用	286,975 千円	△ 3,045 千円	283,930 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額115,821千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,395千円、当年度分損益勘定留保資金111,426千円をもって補てんするものとする。)

	収 入 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	8,680 千円	△ 240 千円	8,440 千円
第3項 他会計補助金	240 千円	△ 240 千円	0 千円
	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	123,711 千円	550 千円	124,261 千円
第1項 水道事業費	74,267 千円	550 千円	74,817 千円

令和元年 9月 6日 提出
 広川町長 渡 邊 元 喜

このページは白紙です。

令和元年度広川町水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			372,278	1,794	374,072	
	1 営業収益		342,250	2,130	344,380	
		1 給水収益		341,790	2,130	343,920
	2 営業外収益			30,026	△ 336	29,690
2 他会計補助金			516	△ 336	180	一般会計からの補助金 児童手当分 △ 336

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			313,503	△ 3,045	310,458	
	1 営業費用		286,975	△ 3,045	283,930	
		2 総係費		22,070	△ 3,045	19,025

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		8,680	△ 240	8,440	
	3	他会計補助金	240	△ 240	0	
		1 他会計補助金	240	△ 240	0	一般会計からの補助金 児童手当分 △ 240

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		123,711	550	124,261	
	1	水道事業費	74,267	550	74,817	
		5 総係費	10,196	550	10,746	給料 340 扶養手当 70 住居手当 △ 110 期末手当 130 勤勉手当 130 児童手当 △ 240 退職手当組合負担金 80 共済組合納付金 140 市町村福祉協会負担金 10

令和元年度 広川町水道事業補正(第1回) 予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	60,734	4,685	65,419
減価償却費	113,724		113,724
固定資産除却費	3,198		3,198
引当金の増減額	10	△ 185	△ 175
貸倒引当金の増減額	△ 17		△ 17
長期前受金戻入額	△ 27,328		△ 27,328
受取利息及び受取配当金	△ 2,109		△ 2,109
支払利息	10,270		10,270
未収金の増減額(△は増加)	4,236	△ 17	4,219
特定収入仮払消費税額の調整額	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,418	154	△ 1,264
小計	161,300	4,637	165,937
利息及び配当金の受取額	2,109		2,109
利息の支払額	△ 10,270		△ 10,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,139	4,637	157,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 72,253	△ 550	△ 72,803
国庫補助金等の返還による支出	△ 494		△ 494
国庫補助金等による収入	240	△ 240	0
負担金による収入	2,778		2,778
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,729	△ 790	△ 70,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,874		△ 45,874
加入金による収入	5,038		5,038
加入金による収入の返還	△ 71		△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,907	0	△ 40,907
資金の増加額(又は減少額)	42,503	3,847	46,350
資金期首残高	924,541		924,541
資金期末残高	967,044	3,847	970,891

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
本年度	長等 議員								
	その他の特別職								
	計								
前年度	長等 議員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長等 議員								
	その他の特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区	分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	(2) 2	4,078	10,950	6,352	21,380	2,632	24,012		
補 正 前	(2) 2	4,078	11,410	8,127	23,615	2,902	26,517		
比 較	(0) 0	0	△ 460	△ 1,775	△ 2,235	△ 270	△ 2,505		

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	696	0	2,962	186	605	266	180	1,457	0	6,352	
補 正 前	876	0	3,687	136	605	486	840	1,497	0	8,127	
比 較	△ 180	0	△ 725	50	0	△ 220	△ 660	△ 40	0	△ 1,775	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当での増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	△ 460	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期							
		昇給昇格等に伴う増加分	0								
		その他の増減分	△ 460	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	2	前年度	2
区分	在職数										
本年度	2										
前年度	2										
増減	0										
職員手当等	△ 1,775	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 児童手当 0 退職手当組合負担金 0							
		その他の増減分	△ 1,775	職員構成等によるもの 扶養手当 △ 180 管理職手当 0 期末勤勉手当 △ 725 通勤手当 50 時間外勤務手当 0 住居手当 △ 220 児童手当 △ 660 退手組合負担金 △ 40							

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	313,400	41.50		
補正前	336,950	40.50		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	180,700	180,700
高校卒	153,000	153,000

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級	1			
4級			1	
3級			1	
2級	1			
1級				
計	2	0	2	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.225	2.225	4.45
補正前	2.225	2.225	4.45
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給